

人道と開発の連携：事例①コメ振興分野の協力 ～ウガンダ人と南スーダン難民が稲作を通して支え合う～

ウガンダは「世界一難民に寛容な国」と言われており、これまでに近隣諸国から多くの難民を受け入れてきたほか、難民に対し移動の自由や就労の権利なども認めています。2016年には、隣国南スーダンから大量の難民が流出し、ウガンダは現在、約140万人の難民を受け入れています。このような状況を受けて、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）をはじめとする国連機関やNGO等が緊急人道支援を行っています。難民数の急増と長期化する難民受入れに支援が追いついていないのが現状です。とりわけ、南スーダン難民を大量に受け入れている西ナイル地域は、ウガンダ国内でも比較的開発が遅れている地域であり、そこに大量の難民が流入したことで、ホストコミュニティに対する支援ニーズが高まっています。このようにウガンダでは、「難民に対する人道支援」に加えて「難民に対する中長期的な自立支援やホストコミュニティ支援等の開発協力」も連携して実施していくことが重要となっています。

日本と国際機関は、ウガンダにて「人道と開発の連携」の一環としてコメ振興協力を連携して行っています。難民とホストコミュニティのウガンダ人に稲作研修を行うことに加え、1キロの種もみを研修生に配布します。研修を受けた難民及びウガンダ人は、それを元手に生産量を増やすことができ、地域全体の生産量増加や穀物の品質向上、さらに農業だけに頼らない生計の確立につながり、難民にもホストコミュニティにも好影響をもたらしています。プロジェクト参加者のガングワさんは「農作業は、目的を達成するための手段だけでなく、その利益で、生計を立てる新しい活動を始めのきっかけにもなります。今は、自分のしたいことを決められます。家族の収入を上げたいという夢が実現しました。」と述べています。¹

課題

- 大量の難民の流入
→ホストコミュニティの負担増
- 難民支援ニーズの中長期化
→ホストコミュニティ支援及び難民の生計向上支援のニーズの高まり

成果

- 難民とホストコミュニティの農家が共同でデモ圃場を運営
→技術普及、生産量増加
- 穀物の質の向上→販売価格の上昇
- 生産量の増加・販売価格の上昇による収入増を他の事業の資本金に活用
→生計手段の多様化（例：食料品店の営業、小規模な養鶏・畜産）

緊急フェーズの人道支援

- UNHCR：難民の保護
- WFP：難民への食料支援
- ジャパン・プラットフォーム（JPF）：難民の保護、緊急人道支援

中長期的な開発協力

- JICA：コメ振興プロジェクト（稲作研修、ネリカ米普及活動等）
- UNHCR：難民・受入コミュニティへの稲作研修参加支援
- WFP：収穫後処理研修と穀物貯蔵機材の提供
- UNDP：稲作農家に対する価格設定等のビジネス研修
- 日本NGO連携無償：職業訓練（洋裁・木工）の提供